

令和4年度 第4期中期目標期間における中期計画等の自己点検・評価について

【総括】

第4期中期目標期間においては、国立大学法人法の一部改正に伴い、法律に基づく年度計画の届出及び年度評価が廃止されましたが、本学においては、「山口大学における自己点検・評価に関する基本方針」に基づき、中期計画等の自己点検・評価を実施しており、教育研究等の質的向上に取り組んでおります。

中期計画等の自己点検・評価の実施にあたっては、令和4年度における評価指標及び年度計画の取組状況・成果等を踏まえ、どのように中期計画を達成できるのかといった観点により、担当副学長等が自己点検・評価を実施し、教育研究評議会、経営協議会及び役員会での審議・報告を経て令和4年度の中期計画等における自己点検・評価結果を確定しましたので、ここに公表いたします。

自己点検・評価の結果につきましては、24の中期計画のうち、「中期計画を実施でき、優れた実績を上げることが見込まれる」の評価である「Ⅳ」が8項目(33.3%)、「中期計画が実施できることが見込まれる」の評価である「Ⅲ」が16項目(66.7%)であり、評価指標においては、63の評価指標のうち、「達成水準を大きく上回ることが見込まれる」の評価である「iii」が13項目(20.6%)、「達成水準を満たすことが見込まれる」の評価である「ii」が50項目(79.4%)の結果であり、全ての中期計画が順調に遂行されています。

なお、自己点検・評価の進捗を確認していく上で、一部の中期計画においては、令和4年度の目標値等に達しない評価指標もありましたが、問題点の把握及び改善までのプロセスが明確であることを確認しており、今後の取り組みによって、中期計画を達成できることが見込まれております。

中期計画のうち特に、教育活動においては、情報・データ科学教育センターに設置した部会が機能し、目標を大きく超えるデータサイエンス関連科目受講者を得たこと、研究活動においては、コアファシリティ構築支援プログラムにおいて、研究力向上のための環境を実現するための先駆的モデルを示したことや、大手企業や行政などとの6者協定を結んで活動している「予防医学推進コホート研究センター」をトップダウン認定してプレゼンスを向上させたことが優れた点として挙げられます。地域活動においても、やまぐち産業振興財団や山口県産業技術センターとの3者協定を締結し、地域課題を協力して解決する体制を強化しております。

これらのほか、附属病院はQuality Indicatorを指標として安全で良質な医療を目指す病院機能の継続的な改善活動に全職員がPDCAを回しながら参画していることや、ダイバーシティ推進室が、女性研究者を中心としたAI活用を推進ため「AI×研究データマッチングイベント」を開催するなど、ユニークな活動を展開しております。

第4期中期計画は、国民の信頼と負託のもとに成り立つ国立大学が着実に実施していくべきものでありますが、より広い視点で、チャレンジすべきことを、学生を含む大学構成員と共有し、ステークホルダーに広く示すため、令和4年度に新学長のもと、学生・教職員・外部有識者等の意見を取り入れた「明日の山口大学ビジョン2030」を策定いたしました。第4期中期計画とともに、このビジョンについても、達成のための進捗管理や評価結果を大学運営に反映させるための、自己点検・評価スキームの再構築に向けた検討も進めているところです。

中期計画等の自己点検・評価の評価方法

中期計画等の自己点検・評価については、以下の基準により自己評価を行うものとする。

・中期計画の自己評価

「中期計画達成水準の観点からみた評価指標及び年度計画の達成状況」を基に以下のとおり自己評価を行う。

中期計画を実施でき、特に優れた実績を上げることが見込まれる（ V ）

中期計画を実施でき、優れた実績を上げることが見込まれる（ IV ）

中期計画が実施できることが見込まれる（ III ）

中期計画の十分な実施が見込めない（ II ）

中期計画の実施が見込めない（ I ）

・評価指標の自己評価

「定量的及び定性的評価指標達成状況」、「中期計画達成水準の観点からみた評価指標及び年度計画の達成状況」を基に、中期計画の達成水準の観点から、以下のとおり自己評価を行う。

達成水準を大きく上回ることが見込まれる（ iii ）

達成水準を満たすことが見込まれる（ ii ）

達成水準を満たさないことが見込まれる（ i ）

令和4年度 第4期中期目標期間における中期計画等の自己点検・評価

中期目標①	(1) 人材養成機能や研究成果を活用して、地域の産業（農林水産業、製造業、サービス産業等）の生産性向上や雇用の創出、文化の発展を牽引し、地域の課題解決のために、地方自治体や地域の産業界をリードする。
-------	---

中期計画	評価結果	評価指標	評価結果	令和4年度における優れた取り組み
【1】山口県の最重要課題である人口減少の克服と地域活力の創出に資する地域の経済や文化の担い手を育成するため、山口県内の高等教育機関、行政、産業界等と連携し、地域の人材育成・定着に取り組む「大学リーグやまぐち」を山口大学が中核となって牽引するとともに、山口大学が独自に取り組む地域人材育成事業を推進することにより、若者の地元定着を促進する。	Ⅲ	【1-1】「大学リーグやまぐち」の中核として、学生の県内企業認知度向上のために開催するJobフェア・ミニJobフェアへの参加機関数を令和2年度の116機関から令和9年度までに140機関に増加させる	ii	
		【1-2】山口大学「地域人材育成事業」への参加企業数を令和3年度の18社から令和9年度までに30社に増加させる	ii	
		【1-3】山口大学「地域人材育成事業」（企業サロン等）への参加学生数を令和3年度の50人から令和9年度までに70人に増加させる	iii	
【2】地域産業の生産性向上と雇用の創出等を牽引するため、産学公で地域ビジョンと課題について議論する場を新設し、抽出した地域課題を解決することを目的としたトップダウン型の産学公連携研究拠点を創設する。	Ⅳ	【2-1】地域課題の議論の「場」を令和3年度の1件から令和9年度までに5件に増加させる	ii	<p>地域課題の議論の「場」として、産業界・大学・自治体・金融界が一体となった「山口市地域連携プラットフォーム」・「宇部市地域連携プラットフォーム」が立ち上げられ、それぞれプラットフォームの意思決定を行う会議が開催された。</p> <p>また、トップダウン型産学公連携研究拠点について、令和4年度は「拠点群形成プロジェクト」から「研究拠点」へ移行を希望する研究グループに支援を行い、課題抽出や課題解決方法などを議論する「場」の設置等、準備を進め、令和5年3月17日に認定を行った。新たに認定した研究拠点では、宇部市及び日本工営株式会社と連携して下水サーベイランスの活用に関する実証事業を実施している。</p> <p>初のトップダウン型産学公連携研究拠点として認定された「予防医学推進コホート研究センター」では、企業及び県内自治体の6者による協定に基づく介入研究の他、美祢市において健康増進・介護予防の実証モデルの構築を進めている。</p>
		【2-2】トップダウン型産学公連携研究拠点を令和3年度の1拠点から令和9年度までに5拠点に増加させる	ii	
		【2-3】研究拠点と連携する学外機関・組織数を令和3年度の3機関から令和9年度までに20機関に増加させる	ii	
【3】地域のステークホルダーが抱える多様な課題や要請に柔軟に対応するため、地域で活躍する人材の育成や、文理融合の視点で山口県の自然、文化、産業等に関する研究を推進する山口大学独自の「山口学研究」等の地域課題を解決する研究を発展させるとともに、組織横断的に窓口機能及び広報機能を強化することにより、地域から信頼され選ばれる魅力的なシンクタンクをめざす。	Ⅲ	【3-1】行政の政策企画・検討委員会等の各種委員会への1年間の教職員派遣回数を平成30年度から令和2年度までの年平均811回から令和9年度までに年941回に増加させる	ii	
		【3-2】第4期中期目標期間を通じて、地域の人材育成や文理融合の視点で実施する「山口学研究」等の取組について、自治体や企業からの意見聴取において「魅力あるシンクタンク」としての認知度の向上を確認する	ii	

中期目標④	(2) 国や社会、それを取り巻く国際社会の変化に応じて、求められる人材を育成するため、柔軟かつ機動的に教育プログラムや教育研究組織の改編・整備を推進することにより、需要と供給のマッチングを図る。
-------	---

中期計画	評価結果	評価指標	評価結果	令和4年度における優れた取り組み
【4】Society5.0に向けた人材を育成するため、それぞれの学士課程（各学部）の教育体系に合わせて、データサイエンス教育レベルを設定した山口大学独自基準を基にして、専門教育課程にデータサイエンス教育を導入し、社会の要請に合うような学士課程における共通教育から専門教育までの一貫したデータサイエンス教育を実現する。	Ⅲ	【4-1】専門教育データサイエンス関連科目を各学科・コースに令和9年度までに新たに76科目導入する	ii	<p>全学的に各学部専門課程のデータサイエンス関連科目の導入を推進するべく、情報・データ科学教育センターに各学部から専門の教員が委員として参加するデータサイエンス教育専門部会及びデータサイエンス教育全学調整部会を設置し、各学部のデータサイエンス関連科目の企画や実施に係る調整等を行っており、その取り組みにより、各評価指標に掲げた目標値を達成でき、中期計画の着実な達成が見込まれる。</p>
		【4-2】専門教育データサイエンス関連科目受講者数を令和7年度までに1学年あたり1,000人にする	ii	
		【4-3】第4期中期目標期間中毎年度実施する、授業到達度・理解度・満足度に関するアンケートの経年変化等から、データサイエンス教育の効果が認められる	ii	
【5】新しい教育・学修様式を定着させるため、オンライン授業と対面授業を組み合わせたハイブリッド型授業の充実、VR技術等を活用した実験・実習の推進、AI支援による学修者本位の学習管理システム（LMS: Learning Management System）開発に取り組み、先端デジタル技術を活用した学修者本位の教育と学びの質の向上による教育の高度化を加速させる。	Ⅲ	【5-1】ハイブリッド型授業科目を令和9年度までに新たに430科目開設する	ii	
		【5-2】VR技術等を活用した授業科目を令和9年度までに新たに5科目開設する	ii	
		【5-3】第4期中期目標期間中毎年度実施する、授業到達度・理解度・満足度に関するアンケートの経年変化等から、ハイブリッド型授業やVR等活用による教育の効果が認められる	ii	

中期目標⑤ (3) 学生の能力が社会でどのように評価されているのか、調査、分析、検証をした上で、教育課程、入学者選抜の改善に繋げる。特に入学者選抜に関しては、学生に求める意欲・能力を明確にした上で、高等学校等で育成した能力を多面的・総合的に評価する。

中期計画	評価結果	評価指標	評価結果	令和4年度における優れた取り組み
【6】山口大学独自の「教学マネジメントガイドライン」を整備し、学生を含む多様なステークホルダーからの意見を取り入れ、教育の質保証を充実させる。また、本ガイドラインの基幹となるディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシーとアドミッション・ポリシーとの一貫性を再確認することで教育活動を見直し、学修者本位の教育体制の構築と多様な入学希望者受け入れのための評価方法を明確にした上で、入試広報を実施する。	Ⅲ	【6-1】ステークホルダー等外部から意見聴取する会議等を令和2年度の7学部・研究科から令和9年度までに全ての学部・研究科に増加させる	iii	
		【6-2】全日制普通科高校以外の高校への入試広報数を令和2年度の8件から令和9年度までに112件に増加させる	iii	
		【6-3】教学マネジメントに関するFD・SDを令和2年度の3回から令和9年度までに19回に増加させる	ii	

中期目標⑥ (4) 特定の専攻分野を通じて課題を設定して探究するという基本的な思考の枠組みを身に付けさせるとともに、視野を広げるために他分野の知見にも触れることで、幅広い教養も身に付けた人材を養成する。(学士課程)

中期計画	評価結果	評価指標	評価結果	令和4年度における優れた取り組み
【7】特定の専攻分野に関する知見を持ちつつ、幅広い教養を身に付けたSTEAM人材を養成する。そのため、共通教育において基礎教養と幅広い思考法が修得できる教育プログラムを、専門教育では、学部内・学部間における文理横断・異分野連携による教育を実施する。また、多様な考え方を理解し価値を創造できる人材を育成するために、STEAM教育で培った幅広い知見を活かし、地域社会における課題解決の実践に取り組むプロジェクト型課題解決学習(PBL)等を実施する。	Ⅲ	【7-1】STEAM教育に関する科目を令和9年度までに新たに35科目開設する	ii	
		【7-2】STEAM教育により幅広い知見や視野を身に付けた学生が自治体、企業等における課題解決学習に新たに取り組む、令和9年度までに取組数を45件まで増加させる	ii	
		【7-3】第4期中期目標期間中毎年度実施する、授業到達度・理解度・満足度に関するアンケートの経年変化等から、STEAM教育の効果が認められる	ii	

中期目標④ (5) 真理の探究、基本原理の解明や新たな発見を目指した基礎研究と個々の研究者の内在的動機に基づいて行われる学術研究の卓越性と多様性を強化する。併せて、時代の変化に依らず、継承・発展すべき学問分野に対して必要な資源を確保する。

中期計画	評価結果	評価指標	評価結果	令和4年度における優れた取り組み
【8】基礎・学術研究の卓越性と多様性を強化するため、部局の垣根を超えた研究グループ形成を支援し、国際連携や異分野融合等による学際的基礎研究グループを毎年度創出する。また、普遍的な学問でありつつも、国内で前例のない「時間学」を対象にした時間学研究所における研究活動を発展・深化させるため、分野を超えた研究者の新規参画を進め、研究組織を拡大する。さらに、発酵・環境・病原の3分野が融合した中高温微生物学の継承・発展に必要な資源を確保・共有するため、中高温微生物研究センターで、微生物菌株の収集・保存とデータベース化を進める。	Ⅲ	【8-1】学際的基礎研究グループ形成数を令和3年度の2件から令和9年度までに20件に増加させる	ii	
		【8-2】様々な専門分野を有する時間学研究所兼務教員を令和3年度の19名から令和9年度までに37名に増加させる	iii	
		【8-3】公開可能な中高温微生物に特化した菌株のデータベースを令和3年度の50件から令和9年度までに1,200件に増加させる	ii	

中期目標⑧	(6)国内外の大学や研究所、産業界等との組織的な連携や個々の大学の枠を越えた共同利用・共同研究、教育関係共同利用等を推進することにより、自らが有する教育研究インフラの高度化や、単独の大学では有し得ない人的・物的資源の共有・融合による機能の強化・拡張を図る。
-------	--

中期計画	評価結果	評価指標	評価結果	令和4年度における優れた取り組み
【9】衛星データ利用に関する教育研究インフラの高度化と機能強化・拡張のため、衛星データの解析、解析データの提供及び衛星データ利用の研究開発等を行う拠点として、応用衛星リモートセンシング研究センターを整備・拡充し、衛星データを保有、利用している研究機関、大学、民間企業及び自治体等との組織的な連携を強化する。	Ⅳ	【9-1】衛星データ利用に係る連携機関数を令和3年度の4機関から令和9年度までに20機関に増加させる	ii	応用衛星リモートセンシング研究センターの専任教員について、令和4年4月1日付で新たに2名配置し、専任教員4名体制とした。 また、宇宙航空研究開発機構(JAXA)との連携協定の更新をするとともに、新たに総合地球環境学研究所との連携協定を締結した。あわせて、複数のアカデミアによる宇宙関連の取組みを経て令和3年に設立した宇宙サービスイノベーションラボ(SSIL)とも連携を進め、宇宙サービスに関わる技術やサービス創出のための教育や事業化支援を行っていく。
【10】知的財産教育の機能の強化・拡張を図るため、全国唯一の知的財産に関する教育関係共同利用拠点として、これまでの大学間ネットワークを活用し、デジタル技術の進展がもたらす知識集約型社会に対応した知的財産教育の教材を体系的に新規開発する。	Ⅲ	【10-1】デジタル技術の進展がもたらす知識集約型社会に対応した知的財産の教材を令和9年度までに新たに8科目開発する	ii	
		【10-2】新規開発した教材8科目を令和9年度までにe-Learning教材化する	ii	
【11】研究インフラを高度化するため、コアファシリティ構築事業採択校等と組織的に連携し、研究設備・機器の共同利用による先端研究設備・機器の二重投資を防止すると同時に共用機器利用料収入を増加させる。また、大学等間の相互連携により技術職員のスキルアップとキャリア形成に取り組む。	Ⅳ	【11-1】年間の共用機器利用料収入を令和3年度の2,000万円から令和9年度までに3,000万円に増加させる	iii	文部科学省事業「コアファシリティ構築支援プログラム」における3年目の中間審査において、①地域大学の研究基盤を強化し、研究力向上に資する研究環境を実現し得る一つの先駆的モデルを提示していること、②統括部局として学長直下のセンターを設置し、学長のリーダーシップの下で技術職員の人事制度改革を実現するなど、取組全体として当初の計画を上回る成果を創出しており、今後も発展が期待できることが認められ「A」評価を受けた。 また、文部科学省から、共用研究施設・設備・機器の高度化等を支援する事業等に採択され、大規模次世代シーケンス解析設備など多くの共用研究設備・機器を整備したことによって、共用機器利用料金収入が増加した。特に、遺伝子実験施設においては、従来から学内予算を投資し整備してきたこととの相乗効果もあり、DNAシーケンス解析収入が増加した。
		【11-2】大学等との連携機関数を令和2年度の4機関から令和9年度までに20機関に増加させる	ii	
		【11-3】大学等間の相互連携による高度専門技術者育成プログラムを令和9年度までに新たに10プログラム共同開発する	ii	

中期目標⑨	(7)学部・研究科等と連携し、実践的な実習・研修の場を提供するとともに、全国あるいは地域における先導的な教育モデルを開発し、その成果を展開することで学校教育の水準の向上を目指す。(附属学校)
-------	---

中期計画	評価結果	評価指標	評価結果	令和4年度における優れた取り組み
【12】附属学校において、地域の学校教育水準の向上に貢献するために、現代的教育課題を組み込んだ幼小中一貫教育や特別支援教育の観点からのカリキュラムモデルの開発と実践の蓄積、Webを活用した特別支援学校のセンター的機能の強化を行い、それらの成果について、現職教員研修等を通じて、地域に展開する。	Ⅳ	【12-1】公立学校の現職教員等を対象とした教員研修活動を令和9年度までに新たに18件実施する	ii	山口県の歴食を、給食や食育、授業に展開する「山口大学教育学部・附属小中学校歴食給食プロジェクト」において、慶応2年(1866)の長州藩主毛利敬親とキング提督の面談時の日英饗応料理と、藩主が参勤交代時に食した弁当を基に歴食給食を開発して、給食時間に動画で解説する食育を実施する取組が評価され、令和5年3月18日に文化庁の食文化「知の活用」振興事例の優良事例として表彰された。 附属山口小では、平成30年度から令和4年度まで文部科学省の研究開発学校に指定され、研究主題「価値の創出と受容、転移をコアにした教科融合カリキュラムの開発～『創る科』の創設を通して～」に基づき研究を進めてきた。本研究の目的は、「2030年の社会を生き抜くために必要な資質・能力の育成」と「カリキュラム・オーバーロードの解消」である。令和4年度に文部科学省で最終報告を行い、「各教科等の見方・考え方を「言葉と姿」の視点から整理していること、「学習過程とその支援」を示していること、「各教科等と創る科」で教育課程を構成していることは学習指導要領の新たな形を提案しており興味深く、学習指導要領改訂に寄与できる研究である」との高評価を得た。 令和3年度から現代の教育的課題を踏まえた国全体、教育界全体の目標である「ウェルビーイング」「エージェンシー」を学習活動として組み込んだ試行授業実践を、教科の小中一貫(縦のつながり)のなかで実施していることについて、大きなチャレンジである。
		【12-2】教員研修活動の参加者アンケートやWeb等を活用した調査を通して、教員研修等で使用された教育カリキュラムや教育実践事例が、公立学校等において、指導案、教材・教具、問いの出し方、指導・支援の方法等に活用されていることを確認する	ii	

中期目標②	(8) 世界の研究動向も踏まえ、最新の知見を生かし、質の高い医療を安全かつ安定的に提供することにより持続可能な地域医療体制の構築に寄与するとともに、医療分野を先導し、中核となって活躍できる医療人を養成する。(附属病院)
-------	---

中期計画	評価結果	評価指標	評価結果	令和4年度における優れた取り組み
【13】安定した地域医療体制を維持するため、本学及び地域医療機関の医師、医療従事者、医学部学生を対象とした感染症人材の育成、AIを含めたデジタル化による医療と情報技術を連携させた医療支援、第三者機関の評価基準に基づく病院機能の質の向上に取り組み、質が高く、安全安心な医療を提供する。	IV	【13-1】第4期中期目標期間を通じて、学部学生に対する専門的、実践的な講義及び実習を行う教育プログラム、本学及び地域の医療従事者等に対する実践的な感染対処方法の習得等、感染症に関する高度な知識を身に付けるための研修会をそれぞれ年1回以上実施する	iii	感染症に関する研修会では、医療現場のニーズに則した COVID-19 クラスター発生時の病棟ゾーニングについて机上シミュレーションを行い、参加者の多くから、専門性があり丁寧でわかりやすく、明日からの業務に生かしたい、と評価を得ており、地域医療体制の維持および強化に向けてリーダーシップを発揮している。また、学部学生の感染制御部での臨床実習は、従来型の診療科単位での実習とは異なり、多職種でのチーム医療を学ぶことができる貴重な場になったと好評を得ている。 QI センター(※)を核とした安全で良質な医療を目指す病院機能の継続的な改善活動には全職員がPDCA サイクルを回しながら参画しており、大学病院として全国初の試みとして確実な成果を上げている。 ※QI(Quality Indicator)：病院の機能や診療、サービス等の"質"について、様々な指標を用いて客観的な数値で示したもの
		【13-2】AIを含めたデジタル技術を活用した医療支援システムを第4期中期目標期間を通じて開発し、医療現場に導入する	ii	
		【13-3】第4期中期目標期間中毎年度、国立大学病院長会議病院機能指標を活用した自己点検・評価を実施し、全国の中央値以下の指標を重点的に改善し、その状況を公表する	iii	
		【13-4】令和5年度に日本医療機能評価機構による機能評価の認定を取得し、その状況を公表する	ii	

中期目標【独自】	(9) ダイバーシティの理念を全学に展開し、すべての構成員がそれぞれの個性と能力を安心して発揮し、つながり、活躍できる修学・研究・就業環境を整備することで、性別・国籍・障害や性自認等の多様性が尊重され、活かされる全方位型の「YU ダイバーシティ・キャンパス」を創造し、新たな時代を拓く知の創出に貢献する。
----------	--

中期計画	評価結果	評価指標	評価結果	令和4年度における優れた取り組み
【14】教職員のダイバーシティを高め、多様な教職員が働きやすい環境を整備するため、教員人事の全学管理により女性研究者の増加を進めるとともに、ライフイベントと研究・就業の両立を支援する。さらに、ダイバーシティを研究に活かすために、女性研究者を含む研究チームと AI 技術の融合を促進する DAI(Diversity×AI) ラボを活用した研究活性化・効率化による研究力強化を図る。	IV	【14-1】女性研究者比率を令和3年度の 18.4%から令和9年度までに 21.5%に増加させる	ii	教員人事の全学管理による女性限定公募の実施等の取組により、女性研究者比率が基準値の 18.4%(令和3年5月1日現在)から 19.8%(令和4年5月1日現在)へと大きく上昇した。
		【14-2】学内学童保育の利用による研究・就業支援へのアンケート調査を、第4期中期目標期間中毎年度実施し、90%以上の満足度を得る	iii	
		【14-3】DAI ラボを利用した女性研究者を含む研究チームの研究成果及び成果報告会や媒体等による女性研究者の活躍の可視化を令和9年度までに実施する	iii	
【15】さまざまな国籍の学生、教員が時差と空間の制約を越えて多様な価値観に触れ切磋琢磨するため、海外大学と協働した共創教育プログラムや海外機関と連携した重点連携大学等との国際共同研究を全学で展開する。また、多様で優秀な留学生との交流をより充実するため、大学院入試環境を見直し整備する。	III	【15-1】海外機関と連携した共創教育プログラム数を令和3年度の2プログラムから令和9年度までに9プログラムに増加させる	ii	本学が令和2年度に採択を受けた文部科学省・大学の世界展開力強化事業「アジア・アフリカにおける One Health 問題の解決に向けた感染症対策を担う獣医師育成プログラム」において、令和4年度からカウンターパートであるケニア・ナイロビ大学との学生交流を開始した。同取組から派生して、アフリカ地域からの留学生や来訪した研究者が出身国の文化等を紹介するトークイベント「アフリカフェア」を開催し、学部外にも同地域への興味関心を醸成する機会を提供している。
		【15-2】山口大学独自の重点連携大学との国際共著論文数を第3期中期目標期間(平成28年度～令和元年度)における平均値 20 件から令和9年度までに 28 件に増加させる	ii	
		【15-3】令和9年度までに、海外からの受験料支払いの利便性を高め、出願書類のオンライン提出を可能とする等、大学院の渡日前入試の出願システムを改善する	ii	
【16】障害等のある学生の多様なニーズに応えるため、学生支援機能の拡充を行うとともに、本学教職員・学生が協力して修学支援を行う環境を整備するために、様々な支援方法について学ぶ機会を充実させる。	IV	【16-1】より高度なアクセシビリティ確保のための目的別の研修機会を令和3年度の年7回から令和9年度までに年12回に増加させる	ii	学外機関及び学内相談窓口との連携機会の充実に関しては、目標値を大きく上回っている。特に学内相談窓口の担当者をメンバーとする「相談部門連絡会」が毎月定期開催されることにより、トータルな学生支援に障害学生支援を位置づけながら、窓口間の連携が図れるようになった。 また、令和4年度に文部科学省に届け出た「障害学生支援に関する状況調査」により、本学の教務システムである「修学支援システム」上での配慮情報の共有の仕組みを充実したこと及び地域ネットワークによる連携を拡充したことが評価され、令和5年度は障害学生支援のための予算が別途措置された。今後、中期計画の達成に向け、障害学生支援をさらに拡充していく。
		【16-2】「やまぐち高等教育障害学生修学支援ネットワーク」等、学外機関及び学内相談窓口との連携数を令和3年度の年9回から令和9年度までに年29回に増加させる	iii	

中期目標②	(10) 内部統制機能を実質化させるための措置や外部の知見を法人経営に生かすための仕組みの構築、学内外の専門的知見を有する者の法人経営への参画の推進等により、学長のリーダーシップのもとで、強靱なガバナンス体制を構築する。
-------	--

中期計画	評価結果	評価指標	評価結果	令和4年度における優れた取り組み
【17】学長のリーダーシップのもとで、強靱なガバナンス体制を構築するため、国立大学法人ガバナンス・コードへの適合状況を自主的、継続的に確認・点検する。また、内部監査の実施、幅広い分野から選考した学外委員の専門的知見を活かすための「経営協議会分科会」による外部からの意見聴取に取り組み、大学経営に反映することにより、内部統制機能を実質化する。あわせて、それらの取組状況をホームページで公表する。	Ⅲ	【17-1】第4期中期目標期間中毎年度、ガバナンス・コードの適合状況について、内部統制会議において自己点検・改善を行い、その状況を公表する	ii	
		【17-2】第4期中期目標期間中毎年度、内部監査等の提言事項に対し、内部統制会議における情報共有、指摘事項に対する対応等の一連のプロセスを適切に行う	ii	
		【17-3】第4期中期目標期間中毎年度、教育・研究・地域連携・財務分野の「経営協議会分科会」で聴取した意見を大学経営に反映するとともに、その対応状況について公表する	ii	

中期目標②	(11) 大学の機能を最大限発揮するための基盤となる施設及び設備について、保有資産を最大限活用するとともに、全学的なマネジメントによる戦略的な整備・共用を進め、地域・社会・世界に一層貢献していくための機能強化を図る。
-------	--

中期計画	評価結果	評価指標	評価結果	令和4年度における優れた取り組み
【18】キャンパスを多様な学生・研究者、地域・産業界との共創の拠点とするため、トップマネジメントにより戦略的・重点的なスペース配分を行い、全学共用スペースを拡充する。あわせて、施設マネジメントを推進し、多様な財源も活用しつつ施設の長寿命化に資する適切な性能維持改修を行い、施設を有効活用するとともに、地域の基幹病院として機能強化と質の高い医療提供をするための病院再開発整備を遂行する。また、環境に配慮した施設整備や省エネルギーの推進により、世界的な課題となっている温室効果ガスの排出量削減に取り組む。	Ⅲ	【18-1】共同利用スペースの増加面積を第3期中期目標期間(平成28年度～令和2年度)の1,240㎡から令和9年度までに2,980㎡とする	ii	令和4年度は本学の省エネ活動「節電実行計画」に加えて、エネルギー価格高騰や物価上昇への緊急の対策として「コスト削減実行計画」、「都市ガス利用の自粛によるコスト削減対策」を全学的に取り組み、温室効果ガス排出量は、平成25年度を基準とした令和4年度の削減目標値25.5%に対して27%削減した。
		【18-2】性能維持改修の実施面積を「山口大学施設維持管理計画」に基づいた令和2年度までの実施面積3,450㎡から令和9年度までに8,450㎡に増加させる	ii	
		【18-3】病院整備をA棟整備による34,500㎡から令和9年度までに84,400㎡まで進め、再開発整備計画を完了させる	ii	
		【18-4】令和9年度までに温室効果ガスの排出量を平成25(2013)年度と比較して、21.5%から38%まで削減する	ii	
【19】保有する研究設備・機器を最大限活用し、大学の研究機能を強化して地域・社会に貢献するため、学長直下に設置したリサーチファシリティマネジメントセンターを中央司令塔として、研究設備・機器の整備・共用を全学的に進めるとともに、リモート化・スマート化を推進し、分散キャンパスの課題を解決する。	Ⅲ	【19-1】共用機器台数を令和2年度の129台から令和9年度までに160台に増加させる	iii	令和5年1月25日～27日にかけて開催された研究基盤イノベーション分科会・文部科学省の連携企画「研究基盤 EXPO2023」の開催に携わり、「第2回研究基盤協議会シンポジウム」を本学で主催し、現地64名・web288名の参加者があり本学におけるコアファシリティ化への取組について情報発信するとともに、文科省、東北大、大阪大、香川大及び琉球大とは施設見学や意見交換等を行い、今後の機器共用のあり方等について情報交換を行った。
		【19-2】キャンパス間で遠隔利用できる機器台数を令和2年度の15台から令和9年度までに45台に増加させる	ii	

中期目標②	(12) 公的資金のほか、寄附金や産業界からの資金等の受入れを進めるとともに、適切にリスク管理のもとでの効率的な資産運用や、保有資産の積極的な活用、研究成果の活用促進のための出資等を通じて、財源の多元化を進め、安定的な財務基盤の確立を目指す。併せて、目指す機能強化の方向性を見据え、その機能を最大限発揮するため、学内の資源配分の最適化を進める。
-------	--

中期計画	評価結果	評価指標	評価結果	令和4年度における優れた取り組み
【20】安定的な財務基盤を確立するため、財源の多元化を進めるとともに、大学の研究シーズを活用した地域の課題解決のための産学公連携研究拠点の創設や研究支援体制の充実をはじめ、本学が中核となって牽引し地域の人材育成・定着に取り組む「大学リーグやまぐち」等の取組と連携し、新たな投資を呼び込む仕組みを構築するなどにより、外部資金を増加させる。また、資金運用については、長期的な投資計画を踏まえた資金運用計画により、適切にリスク管理のもと効率的かつ収益性の高い資金運用を図り、運用益を増加させる。	Ⅲ	【20-1】外部資金受入額(受託研究・共同研究・受託事業・寄附金)を第3期中期目標期間の受入平均額 24.6 億円から令和9年度までに 20%増加させる	ii	資金運用管理委員会において、金利情勢の変化に対応して、利率の低い社債を売却して、より運用利回りの高い社債に切り替えることができるよう、社債売却ガイドラインを作成した。令和4年度に本ガイドラインに基づき社債の入替を実施した結果、令和5年度以降の運用益は約 300 万円増加できる見込みである。
		【20-2】資金運用益を令和2年度実績額の 1,083 万円から令和9年度までに 50%増加させる	iii	
【21】教育研究活動等の成果や実績を客観的に評価し、評価結果を大学予算編成等に反映する。また、セグメント情報を含む財務諸表等を基にした部局別決算情報の学内への「見える化」に関する取組を通じて、分析結果を部局予算編成等に活用する。さらに、計画的・効率的な予算執行等により、一般管理費率を減少させる。これらの取組により、学内の資源配分の最適化を進め、教育研究等への投資を増加することにより、教育研究等の機能強化を図る。	Ⅲ	【21-1】一般管理費率を令和元年度実績率の 2.4%から令和9年度までに 2.0%に減少させる	ii	
		【21-2】第4期中期目標期間中毎年度、教育研究活動等の実績状況の評価結果並びに部局別決算情報の分析結果等の大学及び部局の予算編成等への反映又は活用状況(大学及び部局の予算編成等への反映又は活用状況については、エビデンスに基づき反映等の有無やその内容を確認し、評価する)	iii	

中期目標④	(13) 外部の意見を取り入れつつ、客観的なデータに基づいて、自己点検・評価の結果を可視化するとともに、それを用いたエビデンスベースの法人経営を実現する。併せて、経営方針や計画、その進捗状況、自己点検・評価の結果等に留まらず、教育研究の成果と社会発展への貢献等を含めて、ステークホルダーに積極的に情報発信を行うとともに、双方向の対話を通じて法人経営に対する理解・支持を獲得する。
-------	---

中期計画	評価結果	評価指標	評価結果	令和4年度における優れた取り組み
【22】エビデンスベースでの法人経営を実現するため、第4期中期目標・中期計画の達成状況を評価指標に基づき検証するとともに、学生及び外部有識者等の意見等の客観的なデータに基づく第三者評価を実施する。それらを新たに構築する自己点検・評価スキームにより行い、自己点検・評価及び第三者評価結果を大学運営に反映し、それらの取組状況をホームページで公表する。	Ⅳ	【22-1】第4期中期目標期間中毎年度、中期目標・中期計画の達成状況について、評価指標及び外部意見を踏まえた自己点検・評価を行い、その結果をホームページで公表する	ii	2030年の山口大学のあるべき姿を示した「明日の山口大学ビジョン 2030」を、学生・教職員・外部有識者等の意見を取り入れ令和5年1月に策定した。策定にあたっては国際総合科学部公認サークル S!gnal (シグナル)の学生と学長、副学長とのワークショップを実施し、ビジョンに込められた思いや意図を「グラフィックレコーディング」を用いてデザインを製作し、学生目線による可視化を行った。
		【22-2】第4期中期目標期間中に受審する、第三者評価等の評価結果について、全て「適合」の認証を得るとともに、自己点検・評価による改善状況及びフォローアップ状況をホームページで公表する	ii	
【23】ステークホルダーからの法人経営に対する理解・支持を獲得するため、本学のホームページの全面改修、学生参加型の広報活動の実施により情報発信力を強化するとともに、財務状況と本学が創造する価値を示した「山口大学レポート」、高校生等を主な対象とした情報誌「Academi-Q」を発行することにより、山口大学の魅力の見える化を推進する。	Ⅲ	【23-1】スマートフォンやソーシャルメディアの普及等新たな技術や媒体に対応したホームページの機能を改善し、多様なステークホルダーからの閲覧環境を令和7年度までに整備する	ii	長期的な広報チャンネルの確保及びターゲット別の媒体活用を視野に、8月からTwitter公式アカウントの運用を開始した。Facebook、Twitter、LINEで発信するターゲット年代を明確化し、対象に合った情報発信を開始した。特にTwitterは、公式ホームページには掲載されない学生生活やキャンパスの日常を発信し、フォロワー数 483 人、8月のツイートインプレッション約 92,000 件など、10代~20代向けの新たな媒体として、本学の活動の認知向上に貢献している。
		【23-2】第4期中期目標期間を通じて、広報活動に参加した学生から聴取した意見を広報委員会で検証し、ステークホルダーである学生の視点を取り入れた高校生への大学紹介、SNSの活用等の広報活動に反映する	ii	
		【23-3】第4期中期目標期間中毎年度発行する、「山口大学レポート」や「Academi-Q」等に対する読者、閲覧者からのアンケート等による意見聴取により、本学の教育研究活動と財務状況の見える化による認知度の向上を確認する	ii	

中期目標②	(14) AI・RPA (Robotic Process Automation) をはじめとしたデジタル技術の活用や、マイナンバーカードの活用等により、業務全般の継続性の確保と併せて、機能を高度化するとともに、事務システムの効率化や情報セキュリティ確保の観点を含め、必要な業務運営体制を整備し、デジタル・キャンパスを推進する。
-------	---

中期計画	評価結果	評価指標	評価結果	令和4年度における優れた取り組み
【24】デジタル技術を活用した事務機能の高度化のため、山口大学が独自に策定する「業務デジタル化推進計画」に基づき、多様な働き方への対応、事務手続きの電子化及び業務データの標準化等を進める。あわせて、「国立大学法人山口大学情報セキュリティ対策基本計画」に基づき情報セキュリティ対策を進め、自己点検の実施、情報技術の高度化に対応した対策の実施、業務継続の観点からの情報基盤の整備等を行う。	Ⅲ	【24-1】第4期中期目標期間を通じて、手続きのデジタル化、法人経営に資するデータの標準化等について推進指標を定め、大学戦略会議において計画の進捗状況の確認及び見直しを行う	ii	
		【24-2】第4期中期目標期間を通じて、インシデント対応体制の整備、サイバーセキュリティ等の教育・訓練の実施、情報セキュリティ対策に係る自己点検及び監査の実施等、継続的なセキュリティ対策について確認手順を定め、計画通り実施されていることを内部統制会議において確認する	ii	